

都民ファーストの会 東京都議団
北多摩1区選出
東大和市・東村山市・武蔵村山市
環境・建設委員会理事

都議会 2018
レポート 夏号



せきの 関野 たかなり

子どもの虐待防止に向けて条例制定へ

目黒区で起きた5歳女児の虐待死事件を受けて、代表質問で都の責務を明確にする都独自の条例を提案。知事は条例化を表明しました。

福祉保健局との緊急協議

事件は目黒区で起きました。虐待の末に亡くなった5歳女児の体重は2歳児なみの12キロ。苦しみの日々だったことを想像すると、救いの手を差し伸べられなかったことに申し訳なさでいっぱいです。

事件のたびに議論されながら繰り返される児童虐待。3月の予算特別委員会でも取り上げましたが、今回の事件を教訓に、児童相談所は命を預かっている重さを自覚しなければいけません。

判断基準、曖昧が不徹底か

一般に、児童虐待が疑われる家庭への対応については、現場の職員に一定の裁量権があります。それが親との信頼関係の構築に寄与する場合もあれば、判断基準が曖昧であるがゆえに、特に命の危険が迫っている時に、不適切な対応に陥ってしまうケースがあります。今回のケースでも、職員に任せ過ぎていたのではないかと推測しています。

だからこそ、現場の職員が経験を積むことに加えて、各事案から得るノウハウを積み上げ、より具体的なガイドラインを策定し、現場で徹底することが必須だと考えています。職員不足だけではないガイドラインを遵守するためにも人員不足を補う事が必要。知事に対策を求めました。併せて、過度な児相職員への「責め」は担い手不足に拍車をかけるため、オール都庁での取り組みが急務です。

私たちの提案で実現!

児童虐待防止に向け決定した新たな取り組み

- 児童相談所の人員拡大
- 児童虐待ハイリスク案件について警察との全件共有
- 相談対応における都独自のガイドライン制定
- 虐待防止条例制定に向けた検討
- LINEでの相談窓口設置



来年度からLINEでの相談もスタート!

虐待から子どもを救うには

通報...189に電話
(いちはやく)
189(いちはやく)に電話すると、近くの児童相談所につながる。
匿名でも 通告・相談ができる。

警察の介入
警察の援助による立ち入り調査、強制保護が行われることもある

家庭訪問
児童相談所の職員が親や子どもと面会して調査(安全確認)をする。

できない場合
・親が子どもと会わせない
・児童相談所のマンパワーが足りない

一時保護
子どもは児童相談所に併設された一時保健所で生活。

できない場合
・親や子どもが拒否
・一時保護所がいっぱい

家族再統合
見守り体制のもと、子どもは家庭に戻って生活(親子が同居しないケースも)。

社会的養護
子どもは児童施設、里親などのもとで生活。

視察報告 平成30年5月28日(月)大阪視察

大阪市：天王寺公園の民間活力導入

天王寺公園は「通天閣」に代表される観光エリア「新世界」と、「あべのハルカス」の誕生で注目が高まる商業ゾーンの間であり、1日の利用者が80万人と、大阪市では3番目に多いターミナル駅「天王寺駅」に隣接しながら、その地の利を活かしていませんでした。

平成27年より民間事業者である地元の近鉄不動産と大阪市が20年間、公園運営の委託契約を締結します。これにより市の年間管理費3,200万円が700万円に削減された上に、事業者より公園使用料として年間3,200万円の収入を得ることができました。事業者は店舗等のテナント料、広告収入、有料イベントで収入を得ます。

結果、公園利用者数も上昇。リニューアル前は一部有料区域があったものの年間の入場者は143万人(平成25年)。それが平成28年には379万人、平成29年には419万人にまで増加しています。

大阪市：あべのハルカスの取り組み

都内にも大きな再開発案件が多数あり、どれも大規模地震への備えが強く求められています。高さ300mと日本一の高層ビルの耐震対策を知るために、特別な「施設探検ツアー」に参加しました。ビル内部全体に張り巡らせている耐震ブレースという筋交いが見事。制震振り子構造も併せたハイブリッド構造で、日本最高水準の安全・安心を実現。6月18日に大阪北部を襲った震度6弱の地震でも、ここあべのハルカス17階のコンビニや、58階のカフェでは棚から商品が落ちることがなかったようです。

庁舎内：地下3階の非常用発電設備

都庁は、東日本大震災をきっかけに、第一本庁舎(地上48階地下3階)だけに設置していた非常用発電設備を第二本庁舎(地上34階地下3階)にも設備、この3月に完成し

た事で真夏の電力最高消費時に停電となっても、エレベータは動き職員はフルに3日間働けるパワーが備えられました。都内の災害拠点病院にも同様の非常用発電設備は確保されているが、区市町村の庁舎は3日間可動が可能箇所は半数以下であり、足並みが揃う対策をとってまいります。



視察先の写真

環境・建設委員会(意見書提出)

東京都は、国内での電力大消費地として、「ゼロエミッション東京」の実現に向けた施策を展開しているなか、2020年以降の施策として、東京都の率先行動計画である「スマートエネルギー都庁行動計画」などの検討をしている。しかし、電力量に占める再生可能エネルギーの比率は極めて少なく、再生エネルギーの普及拡大の障害となっているのは、電力会社が所有している送電網の使用料などが原因の一部である。このことから、都議会として国に対して「エネルギー庁」が行う2020年の発送電分離(電力会社の組織を発電・送配電・小売の3つの事業会社に分割すること)を予定とおり進め、発電コストの低下を促すことで、再生可能エネルギーの普及拡大につながると考え、都民ファーストとしての意見書案文を作成し、理事として各党派と調整を行い、委員会の全会派での共同提出となり、27日の本会議にて全会一致で国へ意見書提出の可決できました。

東京都議会 HP (<https://www.gikai.metro.tokyo.jp/>) で詳しく確認することができます。

録画映像 東京都議会 HP→インターネット中継→平成30年第1回定例会 議事録 東京都議会 HP→会議の結果と記録本会議録→平成30年第1回定例会【速報版】

平成30年第2回定例会の概要と結果

平成30年第2回定例会 各会派等の議案への賛否

知事提出議案 (順不同 正式議案名ではありません)		審議結果 (125)	都フ (52)	公明 (23)	自民 (23)	共産 (18)	立民 (5)	かが (2)	維新 (1)	生ネ (1)
新設	東京都受動喫煙防止条例 (委員会では自民、共産から修正案が出され、両案共に否決)	可決	○	○	×	○	○	○	○	○
	障害者への理解促進及び差別解消の推進に関する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
一部改正	病院及び診療所の人員、施設等の基準に関する条例/旅館業法施行条例/公衆浴場の設置場所の配置及び衛生措置等の基準に関する条例	可決	○	○	○	×	○	○	○	○
	都知事の給料等の特例に関する条例/災害派遣手当等の支給に関する条例/都税条例/宿泊税条例/育英資金条例/江戸東京博物館条例/都立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例/日影による中高層建築物の高さの制限に関する条例/福祉保健局関係手数料条例/国民健康保険財政安定化基金条例/女性福祉資金貸付条例/都営空港条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
契約	13号地新客船ふ頭ターミナル施設 (30) 新築工事請負契約/中防内5号線南側アプローチ (30) 建設工事請負契約/街路築造工事 (30二-補26三宿) 請負契約	可決	○	○	○	×	○	○	○	○
	水元特別支援学校 (30) 改築工事請負契約/町田の丘学園 (30) 東校舎棟改築及び改修工事請負契約/東京スタジアム (30) 改修工事請負契約/東京消防庁多摩消防署庁舎 (30) 改築工事請負契約/新宿歩行者専用道第2号線III期-1区整備工事 (30三-主4青梅街道) 請負契約/和田堀公園調節池工事その2請負契約/野川大沢調節池工事 (その2) 請負契約/東京スタジアム (30) 電気設備改修工事その2請負契約	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
事件	土地の売払い (岸記念体育会館関連)	可決	○	○	○	×	○	○	○	○
	権利の放棄/土地の売払い/産業貿易センター浜松町館の指定管理者の指定/無線機の買入れ/特種用途自動車 (普通ポンプ車) の買入れ (その1)/同 (その2)/同 (その3)/同 (水槽付ポンプ車) の買入れ/同 (小型ポンプ車) の買入れ/同 (はしご車) の買入れ (その1)/同 (その2)/同 (救急車) の買入れ (その2)/同 (その3)/都道上で発生した自転車と自動車の交通死亡事故が道路の管理瑕疵によるものであることを理由とする損害賠償請求事件に関する控訴の提起	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
諮問	地方自治法第229条の規定に基づく審査請求/地方自治法第229条の規定に基づく審査請求	棄却	○	○	○	○	○	○	○	○
人事	人事委員会委員の選任の同意について (山崎 恒)/副知事の選任の同意について (多羅尾 光睦)	同意	○	○	○	○	○	○	○	○
専決	地方自治法第179条第1項の規定に基づき専決処分した東京都都税条例の一部を改正する条例の報告及び承認/地方自治法第179条第1項の規定に基づき専決処分した都民の健康と安全を確保する環境に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の報告及び承認	承認	○	○	○	○	○	○	○	○

平成30年第2回定例会は、6月12日から27日まで16日間の会期で開催されました。初日、小池知事の所信表明が行われ、先人たちが築き発展してきた東京を、さらなる進化へと繋げていくため、戦略的政策課題に取り組みとともに、人に焦点をあてた都政運営により新たな進化を図るとの決意表明がありました。19、20日には、都政全般に対する知事などへの代表質問・一般質問が行われ、知事提出議案46件と議員提出議案2件が所管の委員に付託されたほか、人事案1件が同意議決されました。議員提出議案では、条例案2件が否決されたほか、追加提出された条例案1件、「児童虐待防



代表質問に答える小池知事

議員提出議案		審議結果	都フ	公明	自民	共産	立民	かが	維新	生ネ
新設	子どもの医療費の助成に関する条例/青少年の医療費の助成に関する条例	否決	×	×	×	○	×	×	×	×
	東京都政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
意見書	児童虐待防止対策の強化及び充実/旧優生保護法による不妊手術の被害者救済/再生可能エネルギーによる電力供給の大幅な拡大	可決	○	○	○	○	○	○	○	○

請願 (1件)・陳情 (13件) 注) 本会議における採決は委員会審査の結果の賛否で内容の賛否ではありません		採決結果	都フ	公明	自民	共産	立民	かが	維新	生ネ
請願	都立病院地方独立行政法人化の検討をやめ、直営で充実させる請願	不採択	×	×	×	○	×	×	×	×
	別居・離婚後の子どもの共同養育に対する公的支援陳情 外1件	不採択	×	×	×	○	×	×	×	×
陳情	岸記念体育会館移転・建替え陳情 外6件	不採択	×	×	×	○	×	×	×	○
	日本橋でのまちづくり及び首都高速道路陳情 外1件	不採択	×	×	×	○	×	×	×	×
	別居・離婚後の子どもの共同養育支援に係る教育現場に関する陳情 外1件	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×
	別居・離婚後の子どもの共同養育支援に係る教育現場に関する陳情 外1件	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×

略称説明=都フ:都民ファーストの会 東京都議団/公明:都議会公明党/自民:東京都議会自由民主党/共産:日本共産党東京都議会議員団/立民:都議会立憲民主党・民主クラブ/かが:かがやけ Tokyo/維新:無所属 (日本維新の会 東京都議会)/生ネ:無所属 (都議会生活者ネットワーク) ※()内は議員数・議長 (都ファ)は除く

東京都議会平成30年第2回定例会ハイライト

東京都受動喫煙防止条例

成立

オリンピック・パラリンピック開催都市としての責務を果たす 「命を守る受動喫煙対策を推進！」

目的 東京都、都民及び保護者の責務を明らかにするとともに、都民が自らの意思で受動喫煙をさけることができる環境の整備を促進することにより、受動喫煙による都民の健康への影響を未然に防止する。

対象 幼稚園・保育所・小学校・中学校・高校など

敷地内禁煙
(屋外喫煙場所設置不可)

対象 従業員がいる飲食店・ホテル・事務所など多数の者が利用する施設等

原則屋内禁煙
(喫煙専用室設置可)

公衆喫煙場所整備補助・宿泊、飲食施設の喫煙室整備等補助

喫煙場所の整備を積極的に支援
(愛煙家への配慮)

対象とするたばこ ●たばこ事業法に定める製造たばこ、または製造たばこ代用品
●加熱式たばこも規制対象だが健康影響が明らかになるまでの間、行政処分や罰則は適用しない

罰則 (5万円以下の過料) <施設の管理権限者対象>
●改善命令に従わない場合
●標識の掲示義務を怠っている場合
●立ち入り検査の拒否、妨げ等を行った場合
<全ての人を対象>
●喫煙中止命令、退出命令に従わない者
●紛らわしい標識の掲示、標識の汚損等を行った者

施行時期 ●平成31年～ 学校等敷地内禁煙標識の義務化 (ラグビーワールドカップまでに!)
●平成32年～ 全面施行 (東京オリンピック・パラリンピックまでに!)

関野 たかなり プロフィール

昭和48年10月14日生まれ 43歳
都立北多摩高校を卒業。
平成15年29歳で東大和市議会議員選挙に初当選、4期。
平成29年7月、都議会議員選挙に初当選。

連絡先

都民ファーストの会 東京都議団 関野たかなり
〒207-0022 東京都東大和市桜が丘4-10-3 階
TEL:042-567-4332 e-FAX:020-4622-7039
E-mail:mail@sekino-takanari.com

◎都議会、都政へのご意見、ご要望をお聞かせください◎

※公務などで外出している場合、電話に出れません。留守電かFAX・メールにて氏名・地域(住所)・連絡先をお願いします。